

委託訓練契約書（案）

山梨県立峡南高等技術専門校長（以下「甲」という。）は、甲の行う職業訓練を委託するに当たり、△△（委託先機関名）（以下「乙」という。）と次のとおり契約を締結する。

（委託）

第1条 甲は、別表に定める職業訓練、受講生の就職支援の実施及び修了し就職した者の定着支援の実施並びにこれに伴う業務を乙に委託する。

（再委託の禁止）

第2条 乙は、甲から委託を受けた前条に定める業務（以下「受託業務」という。）を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けた場合はこの限りではない。

（業務遂行に関する承認）

第3条 乙は、受託業務の内容を変更しようとする場合又は受託業務を中止しようとする場合は、事前に甲の承認を受けなければならない。

2 乙は、受託業務の遂行が予定の期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を甲に報告し、その指示に従うものとする。

（訓練実施経費）

第4条 甲は、乙に対して受託業務に必要な経費として、別表15に定める委託費を支払うものとする。

訓練実施経費は、支払対象月に1人当たりの月額単価を乗じた額を支払うものとする。

2 訓練実施経費は、全て暦月毎に計算することによって得た額とすることとし、受講生が中途退所した場合、又は委託契約を解除した場合は、訓練実施経費の額は1か月毎に算定し、当該支払対象月について、1人当たりの月額単価を乗じた額を支払うものとする。

3 暦月毎において、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した場合、当該期間を支払対象月とする。

ただし、訓練開始日から訓練開始年度終了日又は訓練終了年度開始日から訓練終了日までのそれぞれの全訓練期間（受講生が中途退所した場合は退校までの期間）における訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、各年度における委託費について、当該期間を支払対象月とし、訓練開始日から訓練終了日までの全期間による算定は行わないこととする。

- 4 例外として、訓練期間中に、夏季冬季等の休暇により訓練すべき日数がない月がある場合、当該月は第3項を満たすものとして取り扱うこととする。
- 5 乙は、別表15(1)に記載された期間毎に委託費請求書を甲に提出するものとする。甲は、委託費請求書が正当であると認めたときは、当該書類を受領した日から30日以内に乙に対し委託費を支払うものとする。
- 6 前項の規定にかかわらず、乙は3か月を単位として終了した受託業務について、甲に委託費を請求することができるものとする。

なお、3か月を単位として委託費を請求する場合においては、当該3か月における訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した者に対して、当該3か月全期間について支払対象月とし、訓練開始日から訓練開始年度終了日又は訓練終了年度開始日から訓練終了日までのそれぞれの全訓練期間による算定は行わないこととする。
- 7 甲が、その責めに帰すべき事由により、第5項の支払い期限までに委託料を支払わない場合は、遅延日数に応じ、未支払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を、遅延利息として乙に支払うものとし、その端数計算については同条第2項の規定による。

(受託業務の処理方法)

- 第5条 乙は、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講生の就職促進に努めることとする。
- 2 乙は、訓練実施施設に就職支援責任者を設置し、受講生に対して別表11の就職支援を行うものとする。

(就職支援)

- 第6条 乙は、訓練修了日の翌日から起算して3箇月間(3箇月を経過する日)(以下「経過日」という。)までの訓練受講修了生(就職による中途退校者を含む。以下同じ。)の就職状況について訓練受講修了生からの書面の提出により把握のうえ、別表16に規定する期限までに当該書面を添付して甲に報告する。

(定着支援経費)

- 第7条 乙は、当該訓練コースを修了し訓練に関連する職業に就職した者(訓練修了後3か月以内に就職した者(内定、日雇い、1週間の所定労働時間が20時間未満の雇用契約及び自営を除く)。以下「修了就職者」という。)について、就職後の定着支援として別表14に規定する業務を行い、就職後6か月間(就職した日から起算して180日間)継続して雇用されていた場合は、当該継続雇用された修了就職者の定着状況について訓練受講修了生からの書面の提出により把握のうえ、別表

- 1 7に規定する期限までに当該書面を添付して甲に報告する。
- 2 甲は、前項の報告を受けたときは速やかに検査を行い、通知するものとする。
- 3 乙は、前項の通知を受け、別表15(2)に記載された定着支援費を書面により甲に対して請求することができる。

(調査等)

第8条 乙は、甲に対して別表4、16及び17に定めるところにより受託訓練の運営状況に関する報告を行わなければならない。また、甲の行う運営状況の調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

(秘密の保持)

- 第9条 乙は、受託業務の実施に関して知り得た受講生の個人情報を、みだりに他人に知らせてはならない。
- 2 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(災害等)

第10条 乙は、受講生が訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に通知するものとする。

(関係書類の保持)

- 第11条 乙は委託事業の実施経過及び委託訓練に係る関係書類を整備し、甲からの照会等に対応できるようにしなければならない。
- 2 乙は、前項の書類等を委託事業の終了(中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

(不正行為)

- 第12条 甲は、偽りその他不正の行為により定着支援費の支給を受けたこと、又は受けようとしたことが明らかになったときは、乙に対し、定着支援費の全部又は一部を返還させ、又は契約を解除することができるものとする。
- 2 第1項の際には、不正受給に係る処分を通知した日から起算して5年以内の期間を定め、受託機会を与えないものとする。

(解除等)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対し、委託費の支

払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、又は契約を解除することができる。

- (1) この契約に違反したとき
- (2) 著作権法違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき
- (3) 契約期間内にこの契約を履行しないとき、又は履行の見込みがないと明らかに認められるとき
- (4) この契約の履行に当たり、不正な行為があると認められるとき
- (5) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき
- (6) 第7条第2項の規定による訓練受講修了生の定着状況報告に関して虚偽の報告をしたとき
- (7) この受託業務を遂行することが困難であると甲が認めたとき
- (8) その他契約上の義務を履行しないと認められるとき

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、乙は、受託業務の残務の処理が完了するまで、甲乙間の協議に基づき、責任をもって処理するものとする。

(損害賠償)

第14条 乙は、この契約に違反し又は故意若しくは過失によって甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

(違約金)

第15条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲がこの契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として、甲の指示に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合におい

て、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(遅延利息)

第16条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3%の割合で計算した額の遅延利息を甲の指示に基づき支払わなければならない。

(解除等)

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき

第18条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

第19条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

第20条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（違約金）

第21条 第12条、第13条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の10%に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

4 甲は、第12条、第13条、第17条、第18条及び第20条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

（不当介入の場合の報告書の提出等）

第22条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（保証金）

第23条 山梨県財務規則第109条第2項に定める契約保証金は、同規則第109

条の2第7号の規定により免除する。

(疑義等の決定)

第24条 この契約書に定めのない事項については、山梨県財務規則及び委託訓練実施要領の定めるところによるものとする。

2 この契約に関し、疑義が生じたときは、甲と乙が協議して決めるものとする。

この契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 山梨県南巨摩郡富士川町青柳町3492
山梨県立峡南高等技術専門校
校 長 ○○○○ 印

乙 ○○○○○○○○
○○○○○○○○○
○○○○ 印

1 訓練科名 情報処理・会計情報コース（長期高度人材育成コース）

2 訓練内容及び訓練目標

3 講師名簿

4 付随業務

（1）訓練事務

ア 訓練開始時に行うこと

- ・ 受講生の提出物の回収

イ 毎日行うこと

- ・ 受講生の出欠席管理、出席簿への記入
- ・ 欠席、遅刻、早退、欠課届の提出指導及び管理
- ・ 講師による指導日誌の作成

ウ 随時行うこと

- ・ 受講生の危険及び健康障害の防止、災害発生時の連絡
- ・ 訓練実施状況の把握及び報告
- ・ 受講生の住所、氏名の変更に係る事務処理
- ・ 受講生の中途退校に係る事務処理
- ・ 受講生の能力習得状況の把握及び能力評価

エ 毎月行うこと

- ・ 当月の出席簿、指導日誌、欠席等届の提出（期日厳守）

オ 6月毎に行うこと

- ・ 受講生の能力習得状況の把握と当校への報告

カ 修了準備

- ・ アンケートの実施と当校への提出

キ 修了時

- ・ 修了者の就職状況の把握及び報告

ク 訓練終了後に行うこと

- ・ 委託訓練完了報告書の提出
- ・ 就職状況調査の実施と報告

（2）雇用保険事務

- ・ 通所届とその関係書類の作成及び受講生の指導
- ・ 受講証明書とその関係書類の作成及び受講生の指導

- ・ 関係書類の取りまとめと峡南高等技術専門校への提出（期日厳守）
- (3) 職業訓練手当事務
- ・ 職業訓練受給資格認定申請書とその関係書類の作成及び提出指導
 - ・ 職業訓練手当支給請求書の作成及び提出指導
 - ・ 関係書類の取りまとめと峡南高等技術専門校への提出（期日厳守）
- (4) 職業訓練受講給付金事務
- ・ 関係書類の作成及び受講生の指導
 - ・ なお、受講生の職業訓練受講給付金支給申請にかかる受講証明を行うこと。
- (5) その他甲が必要と認める事項

5 契約期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

6 訓練期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

7 訓練人員 人（名簿別紙）

8 訓練実施場所 ○○○○○○○○○

9 受講生の身分及び修了認定

受講生は、峡南高等技術専門校の受講生であると同時に、委託先の学生として位置付けること。また、修了時には、職業実践専門課程実施施設としての修了認定（卒業証書の発行等）を行うこと。

10 ジョブ・カード作成アドバイザー等の配置

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルタント及び能力評価を行うため、ジョブ・カード作成アドバイザー（ジョブ・カード講習の修了者であり、厚生労働省又は登録団体に登録された者をいう。以下同じ）又はキャリアコンサルタント（職業能力開発促進法第30条の3に規定するキャリアコンサルタント。以下同じ。）を配置すること。

なお、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングは、訓練時間を含めて差し支えない。

11 就職支援の内容

公共職業安定所（以下「安定所」という。）と連携を図りながら、訓練期間中及び訓練終了後を通じ受講生の就職促進に努めることとする。具体的な就職支援内容については、職務経歴書・履歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、職業相談、求人開拓、求人情報の提供、職業紹介（無料の職業紹介の届出又は許可を受けている場合及び有料職業紹介の許可を受けている場合に限る）等、受講生の就職に資する各種取り組みとする。

労働局との連携については、訓練修了1か月前を目処に、受講生に対して、安定所へ訪問して職業相談を受けることを勧奨すること。また、安定所と調整の上、訓練コースのカリキュラムに就職活動日を設定し安定所で就職相談を受けさせること等を積極的に進めること。

なお、その際に受講生が訓練を欠席又は遅刻・早退等せずに安定所へ行くことができるよう配慮すること。

また、就職支援責任者を配置した上で受講生に対して就職支援を行うものとする。就職支援責任者の業務内容は、次のものとする。

ア 過去の受講生に対する就職実績等を踏まえ、受講生に対する就職支援を企画、立案すること。

イ 受講生に対するキャリアコンサルティング、ジョブ・カードの作成の支援等の就職支援が適切に実施されるよう管理すること。

ウ 就職支援に関し、能力開発施設、安定所等の関係機関及び訓練修了生の就職先候補となる事業主、事業主団体等と連携し、情報を確保し、訓練修了生に案内等情報提供や職業紹介（許可を受けている場合）を積極的に行えるようにすること。

エ 訓練修了生及び就職を理由として中途退校した者の就職状況を把握、管理すること。

なお、就職支援責任者は、ジョブ・カード作成アドバイザー等であることが望ましいこと。また、訓練実施日数のうち50%以上の日数は、就職支援責任者が務める訓練実施施設にて業務を行うこととする。

12 能力評価の実施

能力評価は、厚生労働省の定める「ジョブ・カード制度」における職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（様式3-3-2-2）を活用し訓練期間中及び訓練修了前に実施される試験等に基づき行うこと。

13 ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング

(1) ジョブ・カード作成アドバイザー等は「キャリア・プランシート（様式1）」、「職務経歴シート（様式2）」、「職業能力証明（免許・資格）シート

（様式3-1）」、「職業能力証明（学習歴・訓練歴）シート（様式3-2）」及び「職業能力証明（訓練成果・実務成果）シート（様式3-3-2-2）」を活用したキャリアコンサルティングを実施すること。

（2）訓練期間中にキャリアコンサルティングを3回以上行うことが望ましい。

なお、実施にあたっては、受講生の意向等を踏まえつつ、効果的な就職支援になるよう適切な時期を選ぶこと。

14 定着支援実施事項

修了就職者を対象に、以下の支援を行うこと。

（1）就業状況確認

就職後6か月間において、最低月に1回以上の頻度で修了就職者に就業状況を対面、電話又はメールなどによりヒアリングを行うこと。また、離職し求職中であることを把握した場合には、安定所の利用等を促すこと。なお、ヒアリングを行った場合は、就業状況ヒアリング記録管理簿（別紙17）を作成すること。

（2）フォローアップ

（1）により、受講した職業訓練において習得した知識又は技能について、修了就職者が課題を抱えていることが認められた場合は、適切な助言又は必要に応じて補講などを行うこと。なお、この場合の補講において、発生する費用は、あらかじめ修了就職者の同意を得た上で自己負担として実施すること。

（3）定着者数の把握及び報告

委託先機関は、修了就職者が就職後6か月間（就職した日から起算して180日間）継続して雇用されているかどうかを、修了就職者から就業状況報告書（別紙18）の提出により把握を行うとともに、委託者に対し当該把握結果を就業状況報告一覧表（別紙19）にまとめて訓練修了日の翌日から起算して290日以内に報告すること。なお、報告の際には、就業状況報告書（別紙18）の写しを添付すること。

15 委託費

円（うち消費税 円）

【積算内訳】

(1) 訓練実施経費

ア 1年次

(令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)

受講生1人1月当たり 円×12か月× 人=〇〇,〇〇〇円

1年次合計

〇〇,〇〇〇円（税抜き）+〇〇〇円（消費税）=〇〇,〇〇〇円

イ 2年次

(令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)

受講生1人1月当たり 円×12か月× 人=〇〇,〇〇〇円

2年次合計

〇〇,〇〇〇円（税抜き）+〇〇〇円（消費税）=〇〇,〇〇〇円

※ 委託費の算出方法の詳細は、委託訓練契約書第4条のとおり。

(2) 定着支援費

受講生1人当たり 円× 人=〇〇,〇〇〇円

合計 〇〇,〇〇〇円（税抜き）+〇〇〇円（消費税）=〇〇,〇〇〇円

16 訓練修了者の就職状況の把握及び報告

(経過日)

令和 年 月 日（訓練修了日の翌日から起算して3箇月以内。）

(報告期日)

令和 年 月 日（訓練修了日の翌日から起算して100日以内。）

17 就職者の定着支援及び定着状況の報告

定着支援は就職した日から起算して180日間とし、定着状況の報告は訓練修了日の翌日から起算して290日以内とする。

(報告期日)

令和 年 月 日